

1. 当期より、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品・仕掛品 個別法による原価法
原材料 移動平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
主な耐用年数は以下のとおり
建物 8～50年
構築物 7～40年
機械及び装置 7～13年
車輻運搬具 4～5年
工具器具備品 2～8年
無形固定資産………利用可能期間（5年）に基づく定額法
(ソフトウェア)
- (4) 重要な引当金の計上基準
イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
ハ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から会計処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 161百万円
短期金銭債務 446百万円
- (2) 投資有価証券には子会社株式116百万円を含んでおります。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 4,636百万円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産の他に銅板加工設備・塗装ライン設備およびコンピュータシステムその他の事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 169百万円

4. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
売上高 344百万円
仕入高 3,595百万円
事務委託費 83百万円
営業取引その他 25百万円
営業取引以外の取引高 194百万円
- (2) 研究開発費の総額 201百万円
- (3) 減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪府堺市	倉庫	土地	438
愛媛県松山市	事務所	土地	52

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

- (4) 1株当たりの当期純利益 74円88銭

5. 税効果会計の注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	6
賞与引当金	240
未払法定福利費	27
その他の	18
繰延税金資産計	294
繰延税金負債（流動）	
棚卸資産認容額	△13
繰延税金資産の純額	280
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	218
減損損失	21
ゴルフ会員権評価損	42
その他の	8
繰延税金資産計	290
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△55
特別償却準備金	△4
その他有価証券評価差額金	△114
繰延税金負債計	△175
繰延税金資産の純額	115

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
住民税等等割等	2.7%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8%</u>

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）および適格退職年金制度を設けております。

また、平成18年3月6日付で退職金規定の改定を決定し、平成18年4月1日より実施することとしております。

- (2) 退職給付債務およびその内訳（平成18年3月31日現在）（単位：百万円）

①退職給付債務	△1,968
②年金資産	1,058
③未積立退職給付債務（①+②）	△910
④未認識数理計算上の差異	179
⑤未認識過去勤務債務	190
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△540

- (3) 退職給付費用の内訳（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

①勤務費用（注）	240
②利息費用	30
③期待運用収益（減算）	△7
④数理計算上の差異の費用処理額	50
⑤過去勤務債務の費用処理額	3
⑥退職給付費用（①+②-③+④+⑤）	317

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額（会社負担分）133百万円を勤務費用に含めております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,667百万円であります。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	0.75%
③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数（注1）	5年
⑤過去勤務債務の処理年数（注2）	5年

(注) 1. 各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。